令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保障４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されています。ご確認のうえ、以下にチェックしてください。

**□当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。**

中小企業信用保険法第２条第５項第４号

の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

小田原市長　守屋　輝彦　殿

申請者　住所・所在地

　　　　　　 法人名

　　 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、　　　　　　　（注１）の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　売上高等

　　　(イ)　最近１か月間の売上高等

　　　　　　　　Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　％（実績）

　　　　　　　　Ｂ　　×100　　　　　　　　　　　（小数点第２位以下切捨て）

　　　　　Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　(ロ)　最近３か月間の売上高等の実績見込み

減少率　　　％（実績見込み）

　　　　　　　　　（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　（小数点第２位以下切捨て）

　　　　　　　　　　　　　Ｂ＋Ｄ　　　　　×100

　　　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

４　添付資料

* 上記の売上高が分かる書類等（月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など）
* 会社の実在確認書類等

法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など

個人の場合：確定申告（第一表）など

様式第４－①

（注１）　　　　　　　　には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

（留意事項） ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　　　　　　 ② 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　産第　　　　　　号（　　－　　）

上記のとおり、相違ないことを認定します。

令和　　年　　月　　日

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

小田原市長　　守　屋　輝　彦